

アメリカにおける日本占領関係資料収集の現在

—2010年～2015年—

藤本 守

はじめに

当館のアメリカでの日本占領関係資料収集事業は、事前調査を経て、1978年度から米国国立公文書館（National Archives and Records Administration, NARA）で正式に開始された¹⁾。2015年現在、アメリカでの資料収集はNARAのほか、米国議会図書館（Library of Congress, LC）、メリーランド大学（University of Maryland, UMD）で行っている。当館はアメリカに駐在員を派遣しており、筆者は2012年4月から3年間、ワシントンDC駐在員として収集に関わった。本稿では、筆者駐在前の2010年に遡って、当館のアメリカにおける収集事業を概観するとともに、収集した資料の一例を紹介することとしたい。

1. 米国国立公文書館（NARA）における資料収集

NARAにおける資料収集は、当初はメリーランド州ストランドのワシントン・ナショナル・レコード・センターで行われ、1993年から1996年の新館建設・資料移転による中断を経て、現在は同州カレッジパークの新館において収集を継続している。事業開始から30年以上、マイクロフィルムへの撮影による収集を行ってきたが、2011年度に新規資料群の収集を開始した際、スキャニングによるデジタル収集へと切り替えた。なお、マイクロフィルム収集時はNARAと協定を結ぶ形で事業を行っていたが、デジタル

*本稿の注におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2016年2月5日である。

1) 当館における資料収集の経緯については、山田敏之「国立国会図書館憲政資料室所蔵「日本占領関係資料」—収集事業の歩みを中心に」『Intelligence』8号、2007.4, pp.61-73.をはじめ、当館リサーチ・ナビ（<http://rnavi.ndl.go.jp/kensei/index.php>）内「憲政資料室の歴史」ページ（<http://rnavi.ndl.go.jp/kensei/entry/kenseihistory.php>）掲載の諸文献を参照。

収集開始以後は協定を交わさず、当館単独での資料収集となっている。

現在の収集対象は、同館所蔵のレコードグループ（Record Group, RG）554の「極東軍、連合国軍最高司令官及び国連軍文書」（Records of General Headquarters, Far East Command, Supreme Commander for the Allied Powers and United Nations Command）²⁾のうち、極東軍が作成・保管した部分に当たる。極東軍は、1947年、太平洋に展開中のアメリカの陸・海・空軍を統合した組織で、ダグラス・マッカーサー（Douglas MacArthur）が司令官を務め、また一部のスタッフは連合国最高司令官総司令部（General Headquarters Supreme Commander for the Allied Powers, GHQ/SCAP）の役職を兼務していたことから、日本占領に関わる資料が多く含まれている。

NARA所蔵資料のうち、日本占領に関係する大きな資料群として、当館では過去にRG331の「第二次世界大戦連合国作戦行動・占領司令部文書」（Records of Allied Operational and Occupation Headquarters, World War II）に含まれる「GHQ/SCAP文書」を収集した³⁾。この資料群は占領期全般をカバーしており、内容も多岐にわたることから、公開以来様々な歴史研究に利用されている。

一方、現在収集中のRG554の資料も占領期全般に及ぶが、1947年から1952年の資料が多い。また、極東軍の、アメリカの統合軍としての性質上、日本の占領政策のみならず、アメリカのアジア地域での軍事・非軍事両面の活動を示すものが多く含まれる。中国の国共内戦や朝鮮戦争など、当時の世界情勢を視野に置きながら日本占領期を読解することが可能である。

RG554のうち、これまでに収集したのは、極東軍の参謀部（General Staff Section）のうち、諜報活動を担当した参謀第二部（Assistant Chief of Staff, G-2）と作戦行動・計画策定を担当した参謀第三部（Assistant Chief of Staff, G-3）の資料（表1を参照）で、2011年度から2014年度までの4年間で収集した画像数は、約222,000イメージである。

2) NARAの資料は、資料を作成した組織を一単位とし、以下組織内の各部署、課、係と細分化する構造が原則である。また、資料分類は、レコード・グループ（Record Group）を最上位の階層として、シリーズ（Series）、エントリー（Entry）へと細分化し、各エントリーは資料を収納するボックス（Box）によって構成される。例えば、RG554の場合、A1、NM-4、UDなどのシリーズがあり、その下に複数のエントリーがある。

3) 前掲注1)を参照。

このうち、G-2の資料は、日本国内を含む、アジア地域での治安情報収集や諜報活動に関するものである。一例を挙げると、1946年、現在の中国遼寧省にある葫蘆島（Huludao、資料中ではHulutao）にスタッフを派遣し、満洲から引き揚げた日本人に対してインタビューを行った記録がある⁴⁾。ソビエト軍の戦力や軍備配置、あるいは旧関東軍占領地域に関する情報を探る目的があったと思われる。

また、1949年、引揚者へのインタビューを行うため、舞鶴などの引揚船寄港地に日本語通訳の増員をリクエストする書類も見られる⁵⁾。沿岸警備関係の資料もあり、例えば、ソビエトに拿捕された日本漁船及びその乗組員の帰還についての資料や、北海道沿岸に出没する不審船に関する報告類などもある⁶⁾。

G-3の資料については、日本人の外地からの引揚、朝鮮半島をめぐる対敵戦略に関するものなどがある。例えば、1948年秋、国共内戦中の中国から日本へのアメリカ人避難を検討する書類、朝鮮戦争中の1951年、ソビエトの侵攻を警戒して、アメリカ軍の日本への撤退や警察予備隊の活用による防衛を検討した書類等がある⁷⁾。また、警察予備隊増強に関する検討書類があるが、これはマッカーサー退任後の連合国軍最高司令官マシュー・リッジウェイ（Matthew Bunker Ridgway）と当時の吉田茂首相との会談を想定したものと思われる⁸⁾。やや内容は異なるが、占領中、東京都心で1949年

4) “201.35 (a) : Interrogations, Interrogators Guide, 20 Jun 1951” (国立国会図書館デジタルコレクション, 日本占領関係資料, 極東軍文書 (RG554) 参謀第二部 (G-2) ; Entry31A ; Box 番号:15 ; Folder 番号:1) (<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8794612>)

5) “211: General Headquarters G-2, Far East Command, Jan - Dec 1949” (同上, G-2; Entry16; Box13; Folder 17) (<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/3540719>)

6) “Japan 4300: Agriculture, Forestry and Fishing” (同上, G-2; Entry18; Box14; Folder1) 具体的には、1950年1月から6月にかけて拿捕された漁船のリストや、乗組員から拿捕・拘束時の状況を聴取した記録・スケッチ類が含まれる (<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8342137>)。

7) “381: No. 2” (同上, G-3; Entry44; Box75; Folder1) (<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9850536>), “381: No. 4” (同上, G-3; Entry44; Box75; Folder3) (<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9850535>)

8) “381: No. 6” (同上, G-3; Entry44; Box73; Folder2) (<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9850528>)

に開催されたアメリカ独立記念日を祝うパレードの計画資料⁹⁾や、極東軍内で開催された射撃大会計画案・報告書類¹⁰⁾なども含まれている。

収集資料は、デジタル化作業と並行して作成されたメタデータとともに、国立国会図書館デジタルコレクションでインターネット公開されている（一部は館内限定公開）。メタデータには、フォルダタイトルや一部の資料についてはアイテムタイトル（個々の書類のタイトル）が含まれ、デジタルコレクション上の検索窓からキーワード検索が可能である。また、検索結果一覧表示の左側に表示される「絞り込み」で部局ごと（G-2、G-3）の絞り込みもできる。

2. 米国議会図書館（LC）での資料収集

太平洋戦争後、連合国軍が日本に進駐し、行政省庁や教育機関などから刊行物類を接収しアメリカに輸送したが、それらは当時ワシントンDCにあって米国陸軍省・海軍省共同で運営されていたワシントン・ドキュメント・センター（Washington Document Center, WDC）に輸送され、その後、大部分がLCに移管された¹¹⁾。そのため、LCには戦前期日本の刊行物・文書類が数多く保管されている。当館が2012年度から収集を開始した「内務省検閲発禁図書」（Naimusho Keihokyoku Censorship Collection, LC Collection No. MOJ75-A）もその一つで、戦前期の内務省が出版検閲に際して収集・保管していた刊行物類で構成されている。

戦前の出版検閲について概観すると、明治初期に制度化され、1893年制定の出版法では、出版社は刊行前に製本2部を内務省に提出することとして

9) 一例として、“335: "SCAP, Review and Parade, 8th Army Plan, 4 Jul 1949" (同上, G-3; Entry 44; Box 29; Folder 5) (<http://dl.ndl.go.jp/infondljp/pid/8794988>) がある。

10) “353: "Far East Command, Small Arms Tournament, Camp Drake, Report of Executive Officer, 12 - 29 Sep 1949"” (同上, G-3; Entry 44; Box 34; Folder3) (<http://dl.ndl.go.jp/infondljp/pid/9850325>) などがある。

11) 接収の経緯については田中宏巳編『米議会図書館所蔵占領接収旧陸海軍資料総目録：1992年5月現在』東洋書林, 1995. 吉村敬子「米国議会図書館日本課のWDCコレクション」『Intelligence』10号, 2008.8, pp.12-19. 和田敦彦『書物の日米関係：リテラシー史に向けて』新曜社, 2007. 同『越境する書物：変容する読書環境のなかで』新曜社, 2011. などがある。また、一部の資料はLCから琉球大学やアメリカ各地の大学、研究所に分散した（和田『書物の日米関係』pp.193-201）。

いた。検閲終了後、処分なく出版が認められたものについては、1部（正本）は内務省で、1部（副本）は帝国図書館で保管された。また、発売禁止（発禁）または削除などの処分を受けたものについては、2部とも内務省で保管されたが、1937年6月から1942年にかけて、そのうちの1部（副本）が帝国図書館に移管された¹²⁾。

戦後、内務省保管の検閲済刊行物は、上述のとおり接收され、LCが所蔵することになったが、1974年11月、発禁図書のうち当館未所蔵分1,062冊の日本への返還が取り決められ、1976年から1978年にかけて当館に資料が移送された¹³⁾。

その後、当館では、LCとの合意に基づく資料のマイクロフィルム化や、LC単独で作成した販売マイクロフィルムを購入する形で資料収集を続けてきた。2009年8月、共同事業によるデジタル収集の可能性について、LCと当館双方で検討が始まり、翌2010年7月、両者間で協力協定が締結された。これにより、スキヤニングによるデジタル収集が進められることになり、LC内での事前作業を経て、2012年度から「内務省検閲発禁図書」のデジタル化が開始された。このコレクションは、1970年代に日本に返還された発禁図書と同じ来歴を有するものであり、その意味で戦前の出版検閲を研究する上で貴重な資料群と言える。

資料収集は、LCアジア部司書伊東英一氏らによる資料の劣化・破損状態のチェックとメタデータ作成及び資料保存担当者による修復処置・保存容器作成を経て、同館委託の業者によりデジタル化された。2012年度からの3年間で収集した冊数は1,327冊、収集画像数は約280,000イメージである。

今回収集したデジタル画像からは、検閲時に記載される整理番号を確認することができ、一部の資料には検閲官のコメントが記載されている。加え

12) 大塚奈奈絵「受入後に発禁となり閲覧制限された図書に関する調査―戦前の出版法制下の旧帝国図書館における例」『参考書誌研究』73号, 2010.11, pp.27-53. 同「国立国会図書館所蔵『発禁図書函号目録』安寧ノ部・風俗ノ部」『参考書誌研究』77号, 2016.3, pp.108~269. 牧義之「国立国会図書館所蔵検閲関係資料・〈特500〉資料群に関する基礎的研究」『Intelligence』13号, 2013.3, pp.122-132.

13) 返還された発禁図書は、当館請求記号として「特501」が付され、当館で一般に公開されている。また、LCでは返還前の1975年から1978年にかけて同資料のマイクロフィルム（Collection No. MOJ74, MOJ75）を作成し、公開した。

て、占領軍による接收及びアメリカへの輸送の際に使用されたとと思われる船積み番号（Shipping Advice）や書き込みが確認できる資料もある。

前述したように、戦前の出版検閲の過程で、刊行物1部が当時の帝国図書館に移管されたが、帝国図書館所蔵分は戦後接收されなかったことから、今回収集した資料と帝国図書館から引き継いだ当館所蔵分との比較が可能である。本の内容だけ見れば同一のものがほとんどだが、両者の比較によって、戦前の検閲の状況を窺い知ることができるだけでなく、占領軍による接收やアメリカへの輸送など、戦後を経験した書物としての一面をも見出すことができる。また、従来の研究によれば、今回LCから収集した資料の13パーセント程度が、今まで当館では未所蔵であったと思われる¹⁴⁾。この分の来歴については、研究者による今後の調査を期待したい。

今回収集した「内務省検閲発禁図書」に関連する資料として、千代田区立図書館所蔵の「内務省委託本」がある¹⁵⁾。1937年以降、内務省でなされた検閲により出版、頒布が許可された分の正本の一部が東京市立図書館（日比谷、駿河台、深川、京橋）に委託・保管された経緯があり、このうち駿河台図書館分については、戦後になり、現在の千代田区立千代田図書館が受け継いだ。千代田図書館では、2006年以降、詳細な調査を経て、単独のコレクションとして整理・保管している。これらにも同様の整理番号、コメント等が記載されており、両者の比較対照による研究の進展が望まれる。

なお、今回収集した「内務省検閲発禁図書」の公開については、著作権消滅の確認が必要となるため、早くても2016年度以降となる見込みである。また、LC側では、当館で著作権消滅の確認が取れたものについて、当館と対応を合わせて館外に公開、それ以外は館内限定での公開を検討している、とのことである。

14) 大滝則忠の2009年の調査によると、LCの「内務省検閲発禁図書」（MOJ75-A）1,286冊のうち、検閲処分があったものが1,027冊あり、また、既存の発禁本リストに含まれないものが88冊、日本国内で所蔵機関が確認できないものが136冊あった。加えて、帝国図書館受入印があるものも5冊含まれていた。大滝「戦前期の発禁本のゆくえ」（<http://www.kanda-zatsugaku.com/110218/0218.html>）を参照。

15) 詳細は千代田区立千代田図書館編『千代田図書館蔵「内務省委託本」関係資料集』千代田区立千代田図書館、2011.及び千代田区立図書館「内務省委託本」ウェブサイト（<http://www.library.chiyoda.tokyo.jp/findbook/naimusho/>）を参照。

3. メリーランド大学ホーンベイク図書館（プランゲ文庫）での資料収集

終戦後の日本では、GHQ/SCAP内の民間諜報局（Civil Intelligence Section, CIS）民間検閲部（Civil Censorship Detachment, CCD）出版・映画・放送課（Press, Pictorial and Broadcast Division, PPB）が出版検閲を行った。事前検閲の場合はゲラを、事後検閲の場合は出版物を2部CCDに提出することになっていた¹⁶⁾。CCD保管分の出版物は、日本占領終了後、参謀第二部（G-2）歴史課に在籍していたゴードン・W・プランゲ（Gordon W. Prange）により、プランゲの従軍前の勤務先メリーランド大学へと運ばれた。メリーランド大学図書館では、この資料群を「プランゲ文庫」と名付け収蔵している。

当館はメリーランド大学図書館との共同事業により、1992年度以降、プランゲ文庫所蔵の雑誌、新聞をマイクロ化収集し、2005年度からは図書のうち児童書のマイクロ化収集¹⁷⁾を行った。2010年度には、図書のうち人文科学・社会科学分野の収集について同大学図書館と当館との間で新たな協定を締結し、それに基づき現在はデジタル化による収集を進めている。2014年度には、図書と並行して、過去に収集した新聞の関連資料として、新聞検閲関係書類（CCDに提出されたゲラ等を含む）のデジタル化収集を行った。

収集に関する調整作業については、当初はプランゲ文庫キュレーターの坂口英子氏、坂口氏退職後の2013年1月からは、同マネージャーのエイミー・ワッサーストロム（Amy Wasserstrom）氏、2014年6月以降は現キュレーターの巽由佳子氏と行った。また、収集作業は、プランゲ文庫スタッフによる資料状態確認後、必要であれば資料修復を行い、メタデータ作成を経て、同大学契約の外注業者によりデジタル化が行われた。

人文科学・社会科学分野の図書について、2010年度から2014年度までの5年間に収集した資料点数は約6,000冊、収集画像数は約570,000イメージに上る。一般図書という言葉からは、製本されたものが想像され、今回収集している資料も大部分がそうであるが、中には、事前検閲の際に提出されたと思われるゲラ刷りや手書き原稿も、数は多くないが含まれている。例えば、

16) 事前検閲では、提出された2部のうち1部は検閲後に出版社に返却された。検閲の詳細は山本武利『GHQの検閲・諜報・宣伝工作』岩波書店, 2013.

17) 前掲注1)を参照。

「新憲法に対する海外の輿論」¹⁸⁾は、原稿用紙に書かれた手書き原稿で、CCD提出前に校正者が書いたと思われる追記・修正が赤字で記載されている。また、荒畑寒村「日本社会運動史」¹⁹⁾も、同じく原稿用紙への手書き原稿である。検閲時に書き込まれたと思われる英文から、雑誌『労働評論』に掲載予定だったものと推測される。

一方、新聞検閲関係書類は、CCDに提出された手書き原稿、校正ゲラその他、検閲時に作成された英語訳、内部資料などで構成されている²⁰⁾。今回、約16,000フォルダ、デジタル画像で約56,000イメージを収集した。資料作成時期は1945年から1949年にかけてであるが、大部分は1946年から1948年秋頃までに提出・作成されたものである。大まかな内訳としては、まず検閲支隊第一地区（District I）関係を中心とした約13,000フォルダ²¹⁾がある。これとは別に、第三地区（District III）の資料が2,200フォルダ弱あり、そのうち、1948年分が1,700フォルダ強と、他と比べて突出している。それ以外としては、電光ニュースのために作成された原稿類、新聞社から原稿提出を受けた際の受領簿（Log Book）がある。

資料の一例を挙げると、1947年9月26日に毎日新聞（東京）が提出した記事「増炭に全力を盡せ マ元帥片山首相に書かん」²²⁾のゲラ刷りでは、記事内容を調査する際に書かれた「保留」や“Hold”といった朱書きと、検閲許可を示す“CP”や“Passed”のスタンプが混在し、CCD内で内容を検討したことがうかがえる。この記事は翌日の朝刊1面に掲載されており、実際の発行紙面との比較対照が可能である²³⁾。なお、新聞検閲関係書類全

18) 憲法普及會「新憲法に対する海外の輿論」憲法普及會, [1947]. プランゲ文庫請求記号: JQ-9036m (国立国会図書館デジタルコレクション, ゴードン W. プランゲ文庫) (<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/3857334>)。

19) 荒畑寒村「日本社会運動史」[毎日新聞社], [194]. プランゲ文庫請求記号: HX-9019m (同上) (<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/8322175>)。

20) 資料はプランゲ文庫内での整理時に記事1点ごとにフォルダに収納され、今回の収集に際しても、フォルダを一単位としてメタデータを作成した。

21) 他の地区の資料も一部混在している。

22) プランゲ文庫請求記号: 47-loc-1026a. 前掲注18) 国立国会図書館デジタルコレクション (<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9862345>)。

23) 当館新聞資料室所蔵の『毎日新聞』マイクロフィルム (当館請求記号 YB-6) 及び当館契約の毎日新聞データベース「毎索」で紙面の確認が可能である。

体に含まれる写真は約190点とあまり多くないが、このゲラ刷りにはマッカーサーの写真が添付されている。

また、武者小路実篤「美はどこにも」²⁴⁾の手書き原稿のカーボンコピーがあり、添付の検閲書類には事前検閲（Pre-Censored）の項目にチェックマークが入っている。「美はどこにも」の初出は1947年とされているが²⁵⁾、CCDに提出されたのは、カーボンコピーと検閲書類の日付から、1946年12月と推測される。

なお、収集済みの一般図書については、メリーランド大学図書館及び国立国会図書館デジタルコレクションですでに館内限定公開を行い、今後も公開点数を増やしていく予定である。また、新聞検閲関係書類についても、準備が整い次第、館内限定公開を行う予定であり、プランゲ文庫では公開に先立ち、同文庫のスタッフブログで資料の一例を紹介している²⁶⁾。

おわりに

アメリカにおける日本占領関係資料収集事業は、開始からすでに40年近くが経過した。当初はマイクロフィルム収集、現在はデジタル収集によって、膨大な資料が当館で公開されている。これらの資料はすでに日本内外の研究者によって活用されているが、今後も様々な視点から資料が読み解かれることが期待される。

一方、アメリカでの資料収集は他機関所蔵資料が対象となることから、各機関との関係維持は当館の重要な課題である。各機関にとっても当館の収集事業が魅力的かつ意義あるものと映るよう、収集・公開の成果を共有し、あるいは広く発信していくことが必要と思われる。

1978年の収集事業開始当初と比べれば、研究者自ら渡米し資料探索を行う機会も増えた。また、資料情報についてもウェブサイトや先行研究等で容易に入手できるようになっており、利用者からの資料収集の要望なども耳にする。すべての要望に応えることは困難だが、限りある予算・人員配置の中でも、利用者のニーズや歴史研究の動向等をふまえつつ、収集資料を一層充

24) プランゲ文庫請求記号: 46-loc-0023-0025. 前掲注18) 国立国会図書館デジタルコレクション (<http://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9876383,9876384,9876385>)。

25) 調布市武者小路実篤記念館ウェブサイトの「武者小路実篤作品リスト」を参照 (<http://www.mushakoji.org/data/download.html>)。

26) <https://prangecollectionjp.wordpress.com/>

実させること、そして、当館リサーチ・ナビにある「憲政資料室の所蔵資料」ページをはじめ、当館発信の情報媒体等を通じて、利用者の求める資料に的確かつ効率的にナビゲートすることを常に意識しながら、今後も事業を進めていきたいと考えている。

(ふじもと まもる 利用者サービス部政治史料課)

(付表)

表1 米国立公文書館 (NARA) 所蔵「極東軍、連合国軍最高司令官及び国連軍文書」(RG554) 収集実績 (2014年度現在)

	エントリーナンバー; エントリータイトル	収集資料数		収集年度
		ボックス	フォルダ	
		50	703	2011
		5	58	2012
16-A; Assistant Chief of Staff, G-2; Coordination (Executive) Division; General Correspondence, 1946-52		26	157	2012
17-A; Assistant Chief of Staff, G-2; Theater Intelligence Division; General Correspondence, 1947-51		25	339	2012
18; Assistant Chief of Staff, G-2; Theater Intelligence Division; Intelligence Reports ("ID Documents"), 1946-51		6	47	2012
		10	101	2013
31-A; Assistant Chief of Staff, G-2; MIS (D/A) Intelligence Division, Targets Branch, General Correspondence, 1945-51		4	83	2013
34-A; Assistant Chief of Staff, G-2; MIS (D/A) Intelligence Division, Translator and Interpreter Service; General Correspondence, 1947-50		1	8	2013
35; Assistant Chief of Staff, G-2; MIS (D/A) Intelligence Division, Translator and Interpreter Service; General Correspondence, 1946-48		1	8	2013
38; Assistant Chief of Staff, G-2; MIS (D/A) Intelligence Division, Translator and Interpreter Service; Monthly Reports, 1946-47		1	6	2013
40; Assistant Chief of Staff, G-2; MIS (D/A) Intelligence Division, Translator and Interpreter Service; ATIS Accession Lists, 1946-47		4	48	2013
41; Assistant Chief of Staff, G-2; Intelligence Division; General Correspondence, 1952		1	17	2013
42; Assistant Chief of Staff, G-2; Intelligence Division; Administrative Records, 1952		30	190	2013
		54	281	2014
44; Assistant Chief of Staff, G-3; Administrative Division; General Correspondence, 1946-52		12	32	2014
48; Assistant Chief of Staff, G-3; Administration Division; Staff Studies and Intelligence Estimates, 1948-51				

※1 非公開資料は収集していない。また収集対象として選定しなかったボックス及びフォルダがある。

※2 資料はすべてRG554のSeries A1に所収。

※3 エントリーナンバー及びエントリータイトルは、NARA 備付目録「書架住所登録簿」(Master Location Register, MLR) (2014年4月現在) 記載の情報に基づく。